

メコン産業開発ビジョン（仮訳）
～アジアの、更には世界のバリューチェーンの中核地域に向けて～

1. 現状認識

- 陸続きであるメコン地域は、発展段階の異なる多様な国々で構成。経済成長力、人口ボーナスの恩恵による労働力確保や内需の面での成長性、インフラ整備や AEC に伴う物理的・制度的な連結性の向上等を背景に、生産・輸出拠点あるいは消費市場としての魅力が向上。世界の投資マネーの受け皿に。
 - ― 日系企業の現地商工会議所の加盟企業数は 2012 年以降大きく増加し、質の面では、製造業に加え、小売・飲食・運輸等のサービス分野の進出も見られる。併せて中国・韓国・米国等からの投資も 2010 年代に量的に増大。
 - ― 中国・インドに隣接するという戦略的な立地を活かして、中国やインドとの貿易量も増加（例、中国華南とベトナム北部等）
- 投資家は、メコン地域をひとつの市場と捉え、それぞれの国が持つ、労働力の質と量、市場としてのポテンシャル、エネルギーのポテンシャル、天然資源の賦存状況、メコン域内外へのアクセスや接続性等の強み（更には弱み）を分析し、投資対象国を選定し、必要であれば国境を越えたサプライチェーンの拡張を厭わない（各国ごとの強みと弱みの詳細は補足資料を参照）。
- 特にメコン地域の中核であるタイには、主要産業の上流から下流まで、また、大企業に加え中小企業を含めた裾野の厚い産業集積が存在し、製造業を中心に周辺国に労働集約的な工程の移転を進め、国内産業の高度化を同時に達成する「タイ+1」の動きが顕在化。これまで見られた「チャイナ+1」の動きとともに、国境を越えたサプライチェーンの拡張が、カンボジア・ラオス・ミャンマーに工業化の黎明期をもたらしている。また、国境を越えたサプライチェーンは、南・中・北ベトナムが構築中のサプライチェーンともつながりつつある。
- 投資家はメコン地域のみならず、中国・インド・他の ASEAN 諸国を含めてアジア全体でのサプライチェーンの最適化を図る。今後の 10 年を見据えた場合、メコン地域への投資の流れは永続的なものではなく、条件次第で変わり得るものであることを明確に認識し、各国が「強み」に特化し、「弱み」を補完する地域一体的・持続的な取組が更なる成長の鍵となる。
- メコン地域は、巨大な新興成長市場である中国・インド・他 ASEAN 諸国など、世界人口の半分に当たる 33 億人マーケットを接合する世界有数の地理的要衝。隣接地域と調和した産業構造を実現することで、メコン地域は、アジアの巨大な新興成長市場の接合点

(junction) として、アジア各地域間の取引の増大を促し、それによるアジア全体の更なる成長を取り込んだ急速な経済発展が可能。またそれは、産業高度化と地域間開発格差是正をもたらすものとなる。目指すべき絵姿は、「アジアの、更には世界の Value Chain の中核地域」である。

2. 対応が必要な課題と機会

(貿易構造)

- メコン域内での生産拠点の増加及び現地購買力の拡大により、メコン域内貿易は着実に増加。2002年に3%であった域内貿易は、2012年には2倍の6%を越える水準にまで成長。

ただし、メコン地域の相互依存性はASEAN域内の全体の相互依存性と比較すると未だ低い水準 (特に食料品、電気・電子、自動車産業)。

「タイ+1」の動きは、生産ブロックの移管が、一部の労働集約型工程の移管などの小規模なものにとどまっておられそれらの間の分業が発達するところまで至っておらず、各国の「強み」を活かした付加価値の高い生産活動やそれを基にした分業・貿易構造の深化はまだ発展の途上。

- 域外貿易面を見た場合、メコンはアジアの生産拠点として、成長の著しいインド・中国向けの輸出が拡大。成長率は、2000年以降年率20%を越える水準。

他方、2000年以降の中国の対インド輸出の成長率は年率40%に近く、インドの輸入全体に占める中国の構成比は00年に5%未満であったのに対し、9年には27%にまで成長。

中国の対印輸出の拡大の一つの要因は、インドにおける成長産業であるサービス産業・インフラ産業等と補完関係を構築する形で、中国が自国でコスト競争力に優れる最終財・中間財 (スマートフォン等の通信機器・PC・自動車のアフターパーツ・工場インフラ設備など) を輸出していることにある。メコン地域とインドの間においても、インドも便益を受ける形で産業補完性に基づく産業育成・バリューチェーン構築が求められる。

また海外輸出拠点となる深海港については、メコン地域では全て太平洋に向かって設けられており、インド亜大陸に対する地理的な近接性を活用できていないことから、ミャンマーにおけるインド洋に面した深海港整備も重要な課題である。

(海外直接投資)

- メコン地域への海外直接投資は、人口ボーナスの恩恵やインフラ整備を背景に、近年急速に拡大。2000年代前半に40億ドル程度であった直接投資が、2010年以降、100億ドルを超える規模にまで成長。海外の投資を惹きつける魅力的な地域へと変貌。

- ただし、海外直接投資が、メコンにとって中長期的な産業構造の高度化に資するものであるかは、十分な精査が必要。例えば、現状においては、資源 (エネルギー・鉱物・水・土地) への投資や、低廉な労働力をあてにした低付加価値な労働集約的産業 (繊維・靴など) への投資、製造業の最終組立工程への大規模な投資を中心に海外直接投資を累積させている国が見られる。 一方で、日本の投資は、メコン地域をひとつの生産拠点と

して捉え、製造業を中心に、川上から川下まで、大企業のみならず中小企業まで、一貫したバリューチェーンを産業集積という形で構築し、コアとなっている中国やタイの産業集積を周辺国の産業発展の状況に応じて延伸していくという特徴がある。また、製造業の進出状況や所得の上昇に併せる形で、卸・小売、製造業関連サービスなど幅広い産業群が投資を累積させていく。

- メコン地域がより高付加価値な産業へシフトすることを中長期的な目標とすると、まずは高付加価値な産業を支える中小企業等による幅広い産業群（部品・半製品等の裾野産業、設計・通信・流通・サービス）を創造していくことが必要。そのうえで、天然資源をそのまま輸出するのではなく、加工して輸出することにより付加価値の高い産業を育成すべき。

（ビジネス間連携）

- メコン地域の経済成長に伴いメコン現地企業も大きく成長。特にタイ企業は ASEAN 時価総額トップ企業 50 社のうち、シンガポール・マレーシアについて 11 社を占める。

しかも、タイの場合は海外からの投資を受け入れるだけでなく、隣接するメコン各国に対しての投資を拡大している。2012 年に被投資国から投資国へ転身。2013 年にはタイ Siam Cement Group (SCG) がベトナム Prime Group を 2 億 3 千 5 百万ドルで買収するなど、タイに主導される形で、メコン地域でのビジネス間連携は徐々に進捗。昨今、三菱東京 UFJ 銀行がアユタヤ銀行を買収するとともに、タイの商業銀行がタイ資本によるタイ + 1 の動きを見据えてメコン域内での展開を活発させるなどの動きが顕在化。金融部門も含めたメコン域内でのビジネス間連携の動きが活性化する兆しがある

- 一方で、隣接地域との比較で見ると、ビジネス間連携に成長の余地は大きい。投資家は現地進出に際して販売・調達面等で提携可能なビジネスパートナーを投資先国で模索するが、メコン地場企業の存在感・競争力は不足。タイを中心としたメコン企業の存在感は、ASEAN では高いものの、アジア全体で考えると中国・インド企業に対して依然として小さい。事業連携、M&A などのビジネス間連携を促進するプラットフォームに更なる改善の余地がある。さらにメコン地域の企業は、日本企業のノウハウより得られるであろう、自身の競争力やコーポレートガバナンスを高めるため対日投資の機会も模索している。

（研究開発活動）

- 先進的な技術を持つ外資を誘致、裾野産業の育成により、メコン地域には、自動車・電気電子などの知識集約型産業を含む世界有数の産業クラスターが形成された。

さらに、昨今、タイを中心に生産拠点高付加価値化の動きが顕在化。日系の大手完成車メーカー・部品メーカー（タイヤ・電池）は、ここ数年で、相次いでメコン地域（特にタイ）における開発機能の強化を表明。

- 但し、隣接市場との比較では、知識集約型産業の中核となり得るタイ、それに続くベトナムでも、中国・シンガポール・マレーシアと比して人口比で見た研究開発活動に従

事する人材が少なく（タイ、ベトナムからの国際特許出願も僅少）、技術力向上に資する研究開発活動を更に向上する余地がある。

（中小企業の競争力向上）

- 中小企業は、一般的に、企業数や雇用者数の面で産業構造の基盤をなし、その活力の維持・向上が経済成長に不可欠である一方、人的・資金的なリソース制約から、イノベーション不足に伴う生産性の停滞、販路開拓の困難に直面しやすく、メコン地域の中小企業もその例外ではない。競争力ある中小企業の創出に向けて、起業促進や女性・若者の労働力の活用、伝統的・非伝統的な金融へのアクセスの向上等を図ることで、人的・資金面でのリソース制約を開放していくことがまずもって重要である。とりわけ、情報の非対称性や規模の経済の問題から、中小企業は金融へのアクセスに困難を抱える傾向があり、その対策は喫緊の課題となっている。
- 加えて、グローバルなサプライチェーンや多国籍企業を作る産業クラスターに参加すること等を通じて、生産性の向上、更には市場アクセスの改善を図りつつ、イノベーションを創出することが必要となる。これらの課題を効果的に解決していくためには、メコン地域において国境を越えたサプライチェーンが形成されていることを踏まえ、政府間の政策面・規制面での協調を図る、様々な行政手続きの簡素化を図るなど、行政側の後押しが不可欠となる。

（地域的連結性）

- 近年、メコン地域の連結性は大きく改善している。典型的な例は、日本の ODA 無償援助によって造られたつばさ橋（ネアックルン橋）の開通等による南部経済回廊の連結性の向上である。これによりカンボジア内陸部をベトナム・カイメップ国際港と結ぶことが可能になり、カンボジア製品の欧米への迅速な輸出ルートが確保された。しかし、連結性に関わるハード・ソフト両面のインフラ上の課題は未だ地域全体のサプライチェーン構築促進にとって重大な障害となっている。特に道路インフラについては、投資家からは他のメコン地域の着実な改善と比べて、ミャンマー国内およびミャンマーと域外を結ぶ部分の改善が遅れていると指摘があった。2015 年 7 月に各国首脳によって採択された「日メコン協力のための新東京戦略 2015」では、メコン地域の安定と「質の高い成長」のため、日本政府は、ODA に関して、今後 3 年間（2016 年から 2018 年）にメコン地域に対し、7,500 億円規模の支援を行っていくことを表明した。これに加え、新東京戦略 2015 では、メコン諸国は、融資枠を拡大するとの ADB のイニシアティブを支持し、ADB による将来的な増資の可能性を歓迎するとともに、日本がインフラ投資のための官民連携パートナーシップを促進する新たな JICA と ADB の連携枠組みの検討を含む、ADB と連携した「質の高いインフラパートナーシップ」の表明したことにも歓迎を示した。これらのイニシアティブを活用しながら、メコンの地域連結性が更に強化されていくことが期待される。また、ソフトインフラに関しては、交通関連の規制の整備とその一貫性ある運営が、域内物流システムの構築と透明性の高い運用を確保するために求められている。

- 特に物流関連では、より洗練され、多様なサービスを提供することを通じた近代化が物流コスト削減の重要な要素となっており、保税制度の着実な運用、混載サービス及びコールドチェーン開発促進のための施設整備等を含めた努力が求められる。更に、近代的な国際輸送サービスを発展させるためには、不法ないし届出・許可のなされていない国際貨物移動は適切に規制されなければならない。同時に、道路を含めたハードインフラは、全てのメコン諸国の「公共財」であり、その品質を工業利用可能な水準に保つためにも既存の交通規則（過積載等）の着実な履行を強化しなければならない。
- 越境交通協定及び関連する二国間・三国間の覚書については、域内物流の円滑化に向けて未だ課題も多く、より現実的・実効的なものにしていく努力が求められる。具体的には、主要国境地域での共通コントロールエリア（CCA）における SWI（Single Window Inspection）、及び SSI（Single Stop Inspection）の速やかな導入が検討されるべきである。また、それら協定の文言に従った、きちんとした運用、およびその適切な普及が担保されねばならない。更に、いくつかの覚書においては、産業界の貨物需要に対応し、柔軟に越境交通ライセンス数の増加が検討されるべきである。

（エネルギー・環境）

- メコン地域においては、不安定な電力供給が課題。メコン域内への発電設備への投資は、中国またはタイへの売電を目的にしたものが多く、域内 Power Grid 構築により域内電力供給の安定化・効率化を図るものは少ない。また豊富な水力発電資源がある一方、乾季の電力供給能力強化が課題であり、最適なエネルギーミックスの検討も必要。生産拠点としてメコン地域を考えた場合、電力供給面で中国よりも高評価を得ているのは、タイだけである。電力料金をみるとカンボジアは中国よりも高く、ベトナム及びミャンマーも電力料金を引き上げ始めている。
カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ及びベトナムにおいては、日本企業が発電プロジェクトに進出している。電力が自由化されている国では、IPP（独立発電事業者）による発電プロジェクトが進み、小規模・非効率な発電所が多い。
今後、各国の経済成長に伴い、電力需要の増大が見込まれており、電力関連インフラの整備と Power Grid 連結による域内電力融通基盤の構築が急務。加えて、エネルギー需要の上昇に対応するために、気候変動等の影響も加味しつつ石油・天然ガス開発をさらに推進する必要がある。
- 同時に、エネルギー需要の上昇を抑制するために、省エネルギーの推進も求められる。特に、カンボジア・ラオス・ミャンマーでは省エネ政策・法制度化に向けた取組が必要。
- メコン地域の経済成長及びそれに伴う電力需要の増大により、大気・水質汚染、森林破壊、土壌流出、水不足、廃棄物問題などの様々な環境問題が顕在化しつつある。日本も、高度経済成長の過程においてメコン各国が現在直面しているこのような課題に直面し、制度面・技術面での様々な工夫を重ねてきてきた。この蓄積を活かしながら、知見の共有や技術の提供を通じてメコン各国の環境問題にともに取り組んでいく。

(産業人材)

- カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナムのマネージャー・ワーカー各層の賃金水準は、近年上昇傾向にあるが、他の ASEAN 諸国、中印と比較して競争力のある水準を維持。
- 他方、投資家からは、生産性向上を伴わない賃金上昇や高い離職率、労使間の紛争が生産拠点としての魅力を減殺するとともに、国境付近での労働力の不足により「タイ+1」の動きを含めた国際分業の進展が阻害されているとの指摘や、基礎教育・職業訓練の不足から来る労働者の質の問題が生産性や品質面での停滞を生み出し、中長期的なメコン地域の産業高度化に向けた最大の課題との指摘もある。

ASEAN ブループリントにあるように熟練労働者の域内での円滑な移動は、域内での希少労働資源を最大限有効に活用する上で必要不可欠である。他方、非熟練労働者については、域内での労働力の円滑な移動は投資家にとって魅力的であるが、発展格差に伴う賃金格差が人材の大規模移動をもたらし、産業立地の域内での不可逆的な移動を生みかねないとの指摘もある。

3. 強みを活かした産業構造の絵姿

- メコン地域の経済先進国であるタイは、工業化の先導役として、自動車産業、電気・電子産業を中心とした既存の分厚い産業集積を活用しつつ、また、メコン地域最大の資本蓄積と投資国としての機能を活かしつつ、サプライチェーンを周辺国に拡張し、自国産業の高付加価値化・技術の高度化を図り、かつ蓄積した技術を他メコン各国に対して移転していく取組が求められる。

例えば、最終組立・部品製造という工程のみならず、自動車産業であれば、今後需要の拡大が見込まれる電装部品のソフトウェア開発・実装、電気・電子産業であれば、汎用材切削工程やファインケミカルの加工工程など、現在、メコン地域に立地していない高付加価値工程、更には研究開発拠点が立地する可能性がある。

- 中進国であるものの国内に裾野産業を持たないベトナムは、メコン最大の人口国としての内需のポテンシャル、長大な海岸と深海港整備を通じた欧米に対するアクセス、世界最大の電気・電子産業の集積地である中国華南地域への近接性といった強みを活かし、内需喚起・産業人材育成・自由貿易・投資促進等の一貫した政策の実施により、自動車、電気・電子等の日中韓の投資を呼び込み、産業集積形成に向けた取組を強力に実施する必要がある。

近年は中国・日本からの生地生産、機械産業の精密工程など、バリューチェーンにおけるより高付加価値な川上工程の立地も見られるところであり、先進的な経済連携に対する取組（TPP 交渉、RCEP、EU との FTA 交渉）等の優位性を活かしつつ、より川上産業へバリューチェーンを延伸させていく取組が求められる。

- カンボジア・ラオス・ミャンマーは工業化の黎明期との認識の下、初期段階としては、豊富な労働力と自然資源を活用し、農水産業、食品加工業、観光産業等を中心に推進する。短期的には、労働集約工程の域内からの移管など生産ブロックを多く誘致するとともにサービスコストを引き下げることで国際的な生産ネットワークに参画することを優先課題とすべき。その結果として地場企業の競争力強化、および国際的な生産ネットワークからの技術のスピルオーバーによる人材レベルの底上げの達成が可能になる。

ただし、これによる労働集約工程の立地は不安定であり、中長期的には隣接国・地域との補完関係、自国の強みを組み合わせた産業の立地を志向することが高付加価値化のために必要。

例えば、カンボジア・ミャンマーは既存の縫製産業の能力を活用し、より付加価値の高い繊維・生地生産や製品企画機能の立地を促進していく。また、長期的な軽工業／高付加価値産業の発展を見据えた場合、ロジスティクスをコアとした産業の推進により、梱包等を含む運輸産業、修理・部品産業の拡大と、それに伴い必要となるインフラ整備が求められる。

ラオスでは豊富な水資源・肥沃な土壌・低廉な労働力資源を活用した精密機械工業（レンズ製造工程など）、資源加工業、食品加工業、白物・黒物家電の組立業などに安定した比較優位構築の可能性が見られる。

また豊富な天然資源を無加工で輸出するだけでなく、域内で高次加工まで実施することで、高付加価値産業へ発展する可能性がある。

更に、メコン域内で発送電を効率化し、製造業の競争力強化を図っていく取組も今後検討していく必要がある

- また、上記のような産業の高度化、構造変化に伴い、農村人口の減少、貧富の差拡大など、いわゆる都市と農村の格差が課題となる可能性が予見される。これに対処するためには、地方の主要産業である農業・食産業分野についても、工業分野と同様、高付加価値産業への発展を促し、フードバリューチェーンを構成する戦略的な産業として位置付けていくことが必要。東アジアにおける食料需要の増大を踏まえ、自然的・地理的条件を活かし、かつ安全性に配慮しつつ、特色ある野菜や果物等をはじめとする農業・食品加工業を戦略的な輸出産業に育成していくことも大きな可能性。

また、農業・食品加工業の発展は、当該産業のみならず、その隣接するバリューチェーン上にある第二次産業（農機、食品加工機器製造）、第三次産業（コールドチェーン物流、食品小売業、外食産業）をも育成する。加えて、それら農業・食関連産業の統合による、いわゆる六次産業化を実現することで農業の高付加価値化を実現し、メコン地域におけるフードバリューチェーンの構築さらにはグローバル・フードバリューチェーンへの参画につなげていく。

例えば、メコン地域における農業用機械の更なる導入は、当該産業の一層の現地化をもたらすのみならず、農業の生産性向上により不足する農村労働力を補うとともに、逼迫する労働力の産業間移転を促進する副次的効果がある。加えて、グローバル水準のコ

ールドチェーンを担う物流業の発展は、旧来の農産物流通システム等の改善とともに隣接する巨大市場への輸出産業としての農業の競争力を高める。さらに、六次産業化により農業生産者/SME と市場がダイレクトにつながり、農家の所得向上、農村地域の経済の底上げやこれら地域の事業者の裨益を増大させる。

- このような産業構造の実現を通じて、日本がメコン地域と共に達成を目指す最終的な絵姿は、美しい自然の恵みや独自の文化・伝統を維持・継承しつつ、産業開発を通じて生活水準の更なる向上を図り、消費を成熟させ、メコン地域の国民ひとりひとりが「豊かな生活」を享受する社会である。

特定の国の発展のみにコミットするのではなく、国家間、都市・地方間の開発格差の是正、メコン地域全体の均衡ある発展こそが日本にも便益を与えるとの信念のもと、日本政府・日本産業界は引き続きメコン各国と協働していく。

4. 対応の方向性

- メコン地域の相互補完関係の深化、サプライチェーンの更なる拡張・新設に向けて、(1) 近隣国とのパートナリング、(2) 高度な産業構造への足掛かりの構築、(3) 地域のバリューチェーンを支えるインフラ・リソースの強化といった柱が必要となる。メコン地域横断の取り組みは 2020 年までの実行を目指し、約 200 億米ドル、メコン GDP の約 2% の GDP の増加を狙う。これにより、メコン地域が ASEAN の Value Chain の中核地域となり、隣接する中国・インド等の巨大経済圏の成長の果実を取り込み、更なる経済発展を遂げる礎としていく。
- 日本政府は、ビジョン及び各国の直面する課題解決を実現するために、これからも継続的に各国の産業政策の策定について支援をおこなっていく（例えばベトナム工業化戦略など）。

(1) 近隣国とのパートナリング

<貿易構造の改善>

ASEAN 経済共同体 (AEC) や東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) と相まって、メコン地域の産業競争力の向上を図り、メコン地域をアジアの生産・輸出拠点としていく。加えて、域内バリューチェーンを構築し、メコン域内各国間の円滑なものの流れを実現するためには、越境貿易に関するメコン地域横断の施策はメコン各国内で統合されるべきである。

各国の強みを活かす形での産業の立地を促すための取組を実施し、戦略的な輸出産業の育成、地域全体へのバリューチェーンの拡大、並びに相互補完関係の構築を実現する（例えば、標準化・認証の整備、グローバルスタンダードのールドチェーンの構築、キャパシティビルディングなど）。加えて、医療、コンテンツ環境・エネルギー、防災など、メコン地域の社会的なニーズに即した新産業の育成に向けた包括的な取組を進める。

<経済特区開発を通じた海外直接投資の促進>

都市部・国境地域の経済特区の魅力を高めるため、日系投資家向けに関連機関（JETRO、日本アセアンセンター等）によるきめ細かい情報提供や相談窓口体制の整備を実施する。

国境の SEZ 開発については、タイ側で立地する産業と、カンボジア・ラオス・ミャンマー側で立地する産業の機能・役割分担に留意しつつ、双方が Win-Win 関係を構築することが可能な設計となるよう、関係国間での対話が期待される（例えば、各国官民対話においては、タイ側において国境物流の混雑を緩和するための物流拠点の整備、更には国境地域の生活環境改善のための商業施設・居住施設の整備等についてタイ側への期待が示された）。

<ビジネス間連携>

各国の既存の法制度を尊重しつつ、M&A のルールや会計情報の透明化、債券・株式市場の育成等、ビジネス間連携を促進するための共通基盤の整備を進め、このためのキャパシティビルディングや日本の知見の共有を進める。また、商工会議所などを活用し、日系中小企業などの投資家と地場企業とのマッチングに向けた見本市の開催やミッションの派遣、対日投資含む双方向投資セミナー等を更に進めていく。

(2) 高度な産業構造への足掛かりの構築

<研究開発の整備>

研究開発については、生産拠点への近接性を活かした現地仕様の製品開発、持続可能社会や産業高度化の実現に向け、地域特性を活用しながら取り組む実証、並びにメコン各国が抱える課題（例えば、自然災害、気候変動、エネルギー非効率など）に向けて実施されることが期待される。理系の高度人材の育成に向けて、日本の大学等と共同しつつ、日本企業のタイの大学における講座開設・インターンシップ等の充実を図る。市場や製造現場のニーズをとらえた製品開発を進めるべく、製品開発への投資促進を図るための取組を進める。

<中小企業の競争力>

アセアン中小企業戦略アクションプラン(2016-2025)の着実な実施を通じ、中小企業のイノベーション創出力の強化、輸出促進等に取り組む。

(3) 地域のバリューチェーンを支えるインフラ・リソースの強化

<連結性>

メコン地域のネットワークについて、東西経済回廊・南部経済回廊、ベトナム北部、南部を中心に連結性を向上させる。特に連結性の改善に対する投資家の要望の強いミャンマーについては、インド・中東等へのアクセスを可能とする深海港の整備等が課題となっており、東西経済回廊・南部経済回廊の延伸・整備に重点的に取り組む。また、国境を越えたサプライチェーンの構築を後押しして貿易費用を削減するには、金銭的費用削減のみならず、時間的費用削減やロジスティックスの信頼性の見地も必要である。上記を踏まえ、以下を含めた包括的な取組を進める。

- ・メコン地域の膨大なインフラ需要に対応するため、日本政府として、各国・ADB等の国際機関・他の金融機関と協働しつつ、「質の高いインフラ投資」の支援を進める。その際、公的資金のみならず、2015年5月に安倍首相が表明した「質の高いインフラパートナーシップ」の下で、インフラ投資に民間資金が流れ込む仕組みもつくっていく。
- ・CBTAの運用面での課題を含め、メコン全地域での物流の課題や必要となる対応を洗い出すため、関係各国・各機関が一体となって、投資家の声を吸い上げるためのワークショップ等を開催し、改善につなげていく。
- ・税関行政の近代化を通じて、貿易円滑化を促進する。
- ・コスト・エネルギー効率性の観点から、陸運、海運、空運等の複数の交通機関による最適な交通体系を調査し特定する。

<エネルギー・環境>

- ・国家レベルでは、安定的なエネルギー需給構造を実現するため、エネルギーミックスやよりよい効率、環境対策を踏まえた適切なエネルギー計画・発電計画を策定していく。ASEAN Power Gridと連動した国家間融通は域内の発電能力を効率化するための一つの選択肢であり、HAPUAが促進するように送電ネットワーク構想の実現を進める。加えて、域内エネルギーベストミックスを視野に入れた域内電源開発が必要である。地域レベルでのエネルギーセキュリティ確保を実現するためには、メコン地域の地域投資枠組み（RIF）で規定されたエネルギープロジェクトの実行と、Regional Power Coordination Center（RPCC）の設立などが必要不可欠となる。発電所レベルでは、エネルギーセキュリティの確保、燃料費の抑制、気候変動対策の観点から、高効率石炭火力発電など質の高い発電インフラの整備を推進する。
- ・石油・天然ガスの安定的な開発に向けて、手続の迅速化及び制度面の安定化など投資環境の整備を行う。
- ・省エネルギー、再生可能エネルギー及びスマートコミュニティ・スマートグリッドを推進する強力な政策手段をさらに促進する。
- ・また、環境面への配慮の観点から、持続可能性の高い産業発展に向けて、静脈産業の育成を行う。また、災害に強靱なサプライチェーンの構築のための防災面での取組を進める。

<人材育成>

メコン地域での産業集積の中心となっているタイを人材育成のハブと位置付けるとともに、周辺国は好事例に倣い産業人材育成を実施する。このために以下の取組を進めることで、各国の産業化に必要な人材を輩出し続ける。

- 実効的な人材育成施策とするため、各国の現状の人材育成状況を正確に見極め、各国の現状に基づいて、包括的な人材育成施策を策定していく。
- 基礎教育のレベルの底上げなどの政府による地道な取組、高等教育の質向上に向けた各国の工学系を中心とする拠点大学支援やアセアン工学系高等教育ネットワーク（AUN/SEED-Net）による取組、タイなどの域内先進工業国による官民各層での職業訓練の取組（広域的な人材育成拠点として受け入れ研修を実施するなど）、効果の最も高い投資家による現場レベルでの職業訓練・倫理向上に向けた取組(OJT)などを粘り強く実施。
- APEN((Asia Professional Education Network)により、日本の経験を活かした高度専門人材育成拠点のネットワークを構築し、高度産業人材の供給を実施。

- 各施策については、JICA、JETRO、日本アセアンセンター、ADB、ERIA 等の関係機関と連携しつつ、具体的なプロジェクトとスケジュールを含む、メコン産業開発ビジョン実現のための「ワーク・プログラム」として取りまとめ、2016年の日メコン産業政府対話、日メコン経済大臣会合に報告するとともに、その進捗状況については毎年、日メコン経済大臣会合に報告する。